

令和元年度 事業報告書

特定非営利活動法人 ら・し・さ

1 事業の成果

ライフプランの確立を前提にエンディングノート（ら・し・さノート®）の普及活動を行っている。発足後4年余りを経過した終活アドバイザーの認定及び終活アドバイザー協会の運営は、アドバイザーが全国に生まれ「地域サークル」も発足している。地域サークルでは正会員が指導的な役割を担い、終活アドバイザー及び一般生活者向けのセミナーを開催し、人生後半期の生き方、介護・終末関連の情報を提供している。しかし年度終盤になって新型コロナウイルス感染防止によって、イベント・セミナーの開催は中止・延期を余儀なくされ、オンラインセミナーを開始した。当法人のホームページでは、終活に関する情報発信、セミナーや見学会の受講者募集・開催報告、エンディングノートの販売などを行なっている。また、公益に資するため、正会員名・終活アドバイザー会員名（希望者）を公表している。事務局運営は専従スタッフの採用により一段とルーティン化し、充実してきた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【20,534】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
葬儀・仏事及に関する情報収集提供事業	施設見学&法話 その他	R1年 11月28日	築地本願寺	5	会員及び一般	27	702
介護終末医療に関する情報収集提供事業	セミナー開催、その他 在宅医療の現状と対応～ 想いに寄り添う在宅医療～ 在宅医療から看取りまで～	R1年 12月14日	TKP東京駅前 会議室カンファ レンスルーム2	4	会員及び一般	25	1,054
消費者保護を図るファイナンシャル・プランニング事業	東京都消費生活総合センター 暮らしフェスタ東京2019 参加出店	R1年 10月25日・26日	JR新宿駅西口 広場	13	一般	不特定多数	30
ファイナンシャル・プランニング事業	執筆・原稿料等	R1年 6月～R2 年5月	当法人事務所	10	一般	不特定多数	1,297
その他の必要な事業	冊子販売等	R1年 6月～R2 年5月	当法人事務所	7	会員及び一般	不特定多数	17,451

(2) その他の事業

なし

令和元年度 活動計算書

特定非営利活動法人ら・し・さ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費 正会員受取会費 終活アドバイザー協会会員受取会費	1,105,100 23,342,000	26,447,100
2	受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益		0
3	受取助成金等 受取補助金		0
4	事業収益 事業収益 事業収益	9,096,810	9,606,810
5	その他の収益 受取利息 雑収入	76 266,107	266,183
経常収益計			35,810,093
(B)	経常費用		
1	事業費 (1) 人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費	4,259,545 2,574,000	6,833,545
	(2) その他経費 事業収益売上原価 事務管理費 通信・運賃 賃借料 消耗品費 支払手数料 雑費その他	4,652,956 3,157,484 1,421,760 1,215,557 1,000,578 787,665 1,465,250	13,701,250
事業費計			20,534,795
2	管理費 (1) 人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費	1,716,000 2,839,697	4,555,697
	(2) その他経費 事務管理費 通信・運賃 賃借料 消耗品費 支払定数料 旅費交通費 広報費 雑費その他	2,104,990 947,840 810,371 667,052 525,110 478,460 137,684 982,330	6,653,837
管理費計			11,209,534
経常費用計			31,744,329
当期経常増減額 (A) - (B) ... ①			4,065,764
(C)	経常外収益		0
	固定資産売却益 過年度損益修正益		
経常外収益計			0
(D)	経常外費用		0
	固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損		
経常外費用計			0
当期経常外増減額 (C) - (D) ... ②			
税引前当期正味財産増減額 ①+② ... ③			4,065,764
	法人税、住民税及び事業税 ... ④		
	前期繰越正味財産額 ... ⑤		10,970,480
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			15,036,244

令和元年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ら・し・さ

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	15,223,554	
	未収金	1,659,362	
	棚卸資産	745,217	
	前払費用	739,626	
	流動資産合計・・・①		18,367,759
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品	670,147	
	(2)無形固定資産		
	ソフトウェア	538,779	
	商標権	584,660	
	(3)投資その他の資産		
	敷金		
	長期貸付金	988,800	
	固定資産合計・・・②		2,782,386
	【A】資産合計①+②		21,150,145
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	5,779,079	
	預り金	272,822	
	前受金・仮受金	62,000	
	流動負債合計・・・③		6,113,901
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計③+④		6,113,901
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	10,970,480	
	当期正味財産増減額	4,065,764	
	正味財産合計		15,036,244
【B】	負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】		21,150,145

令和元年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ら・し・さ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終原価法を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法を採用しています。
無形固定資産 定額法を採用しています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

2. 事業別損益の状況 該当なし

(単位：円)

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費							
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益							
5. その他収益							
経常収益計							
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
.....							
人件費計							
(2) その他経費							
会議費							
旅費交通費							
施設等評価費用							
減価償却費							
印刷製本費							
.....							
その他経費計							
経常費用計							
当期経常増減額							

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 該当なし

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳 該当なし
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 電話設置 会員証プリンター	488,619	388,784		488,619 388,784	110,916 34,990	316,353 353,794
無形固定資産 ソフトウェア 投資その他の資産 敷金	872,933			872,933	334,154	538,779
合計	988,800			988,800		988,800

6. 借入金の内訳 該当なし

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容
 該当なし

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員と の取引	内、近親者 及び支配法 人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計 (貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
 区分できるものは個別対応、事業費・管理費両方に係る費用はそれぞれについての按分計算
- ・ その他の事業に係る資産の状況
 該当なし

令和元年 財産目録

特定非営利活動法人ら・し・さ

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	106,646		
	三井住友銀行普通預金	75,575		
	新生銀行普通預金	6,174,900		
	ゆうちょ銀行普通貯金	2,075,465		
	りそな銀行普通預金	6,043,830		
	郵便振替口座	739,138		
	クオカード	8,000		
	前払費用			
	保守サービス料	739,626		
	棚卸資産			
	ら・し・さノート等冊子	745,217		
	売掛金			
	ノート類販売代金等	1,659,362		
	流動資産合計・・・①		18,367,759	
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	什器備品			
	電話設置	316,353		
	会員証プリンター	353,794		
	(2)無形固定資産			
	ソフトウェア			
	ホームページ	110,916		
	顧客管理ソフト	427,863		
	(3)投資その他の資産			
	敷金			
	ら・し・さ事務局	988,800		
	固定資産合計・・・②		2,782,386	
【A】 資産合計 ①+②				21,150,145
【B-1】 負債の部				
1	流動負債			
	未払金			
	講師料、執筆料、事務管理費等	5,779,079		
	預り金			
	源泉徴収税	272,822		
	仮受金・前受金			
	令和2年会費等	62,000		
	流動負債合計・・・③		6,113,901	
2	固定負債			
	長期借入金	0		
	退職給付引当金	0		
	固定負債合計・・・④		0	
【B-1】 負債合計 ③+④				6,113,901
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				15,036,244

令和元年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 ら・し・さ

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係) 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事	ワカイロシンゴ	[REDACTED]	R1年6月1日 ～ R2年5月31日	R1年7月1日
		若色 信悟			R2年5月31日
2	理事	ヤマダシズエ		R1年6月1日 ～ R2年5月31日	R1年7月1日
		山田 静江			R2年5月31日
3	理事	ナカダミチヨ		R1年6月1日 ～ R2年5月31日	R1年7月1日
		中田 実千代			R2年5月31日
4	理事	タカイシゲル		R1年6月1日 ～ R2年5月31日	年 月 日
		高伊 茂			年 月 日
5	理事	オオヌマケンゾウ		R1年6月1日 ～ R2年5月31日	年 月 日
		大沼 健三			年 月 日
6	理事	ミタニマスマ	R1年6月1日 ～ R2年5月31日	年 月 日	
		三谷ますみ		年 月 日	
7	理事	ヒロキトモヨ	R1年6月1日 ～ R2年5月31日	年 月 日	
		廣木 智代		年 月 日	
8	理事	ハシモトアキト	R1年6月1日 ～ R2年5月31日	年 月 日	
		橋本 秋人		年 月 日	
9	理事	シカノサヨコ	R1年6月1日 ～ R2年5月31日	年 月 日	
		鹿野 佐代子		年 月 日	
10	理事	タカイツヨシ	R1年6月1日 ～ R2年5月31日	年 月 日	
		高井 豪		年 月 日	

事業報告用

	監事	鈴木 裕子 (山根 裕子)		R1年6月1日 ~ R2年5月31日	年 月 日 ~ 年 月 日
	監事	モリシマケンジ 森島 憲治		R1年6月1日 ~ R2年5月31日	年 月 日 ~ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 ら・し・さ

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	若色 信悟	
2	山田 静江	
3	中田 実千代	
4	高伊 茂	
5	大沼 健三	
6	三谷 ますみ	
7	廣木 智代	
8	橋本 秋人	
9	鹿野 佐代子	
10	高井 豪	
11	河原 正子	
12	倉並 珠貴	